

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 晋一

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市箭弓町一丁目10番11号)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	15,589 (14,166)	20,915 (18,493)	15,544 (13,190)	14,938 (12,079)	10,133 (7,185)
純営業収益	(百万円)	15,297	20,652	15,238	14,632	9,903
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	4,666	9,091	3,779	2,096	2,751
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,406	6,001	1,828	1,530	3,936
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	6	6	0	18	
資本金	(百万円)	10,868	12,272	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数	(千株)	73,337	80,537	80,537	80,537	77,289
純資産額	(百万円)	28,534	40,168	38,074	36,619	29,905
総資産額	(百万円)	81,269	112,185	89,679	61,533	50,906
1株当たり純資産額	(円)	404.90	499.48	473.60	455.64	403.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12 ()	22 ()	15 (5)	8 (5)	2.5 (2.5)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	34.13	75.35	22.74	19.04	51.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.11	35.80	42.46	59.51	58.74
自己資本利益率	(%)	8.79	17.47	4.67	4.09	11.83
株価収益率	(倍)	14.64	13.85	26.51	14.24	
配当性向	(%)	35.14	29.19	65.95	42.02	
株主資本配当率	(%)	2.96	4.40			
純資産配当率	(%)			3.08	1.72	0.58
自己資本規制比率	(%)	530.3	599.6	634.9	702.4	588.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,252	350	2,226	8,259	8,422
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	218	1,279	540	610	1,431
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	757	1,828	1,989	1,659	4,207
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,710	4,908	5,686	11,658	14,435
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	584 〔67〕	607 〔67〕	644 〔65〕	692	733

- (注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- (注2) 第60期から第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注3) 自己資本規制比率は第62期までは旧証券取引法、第63期から金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- (注4) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第60期から第62期は平均臨時雇用者数が従業員数の10%を超えたため〔 〕内に外数で記載しております。
- (注5) 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、第62期から純資産配当率を記載しております。
- (注6) 第62期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)は、創業85周年記念配当5円を含んでおります。
- (注7) 第64期から関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- (注8) 第64期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

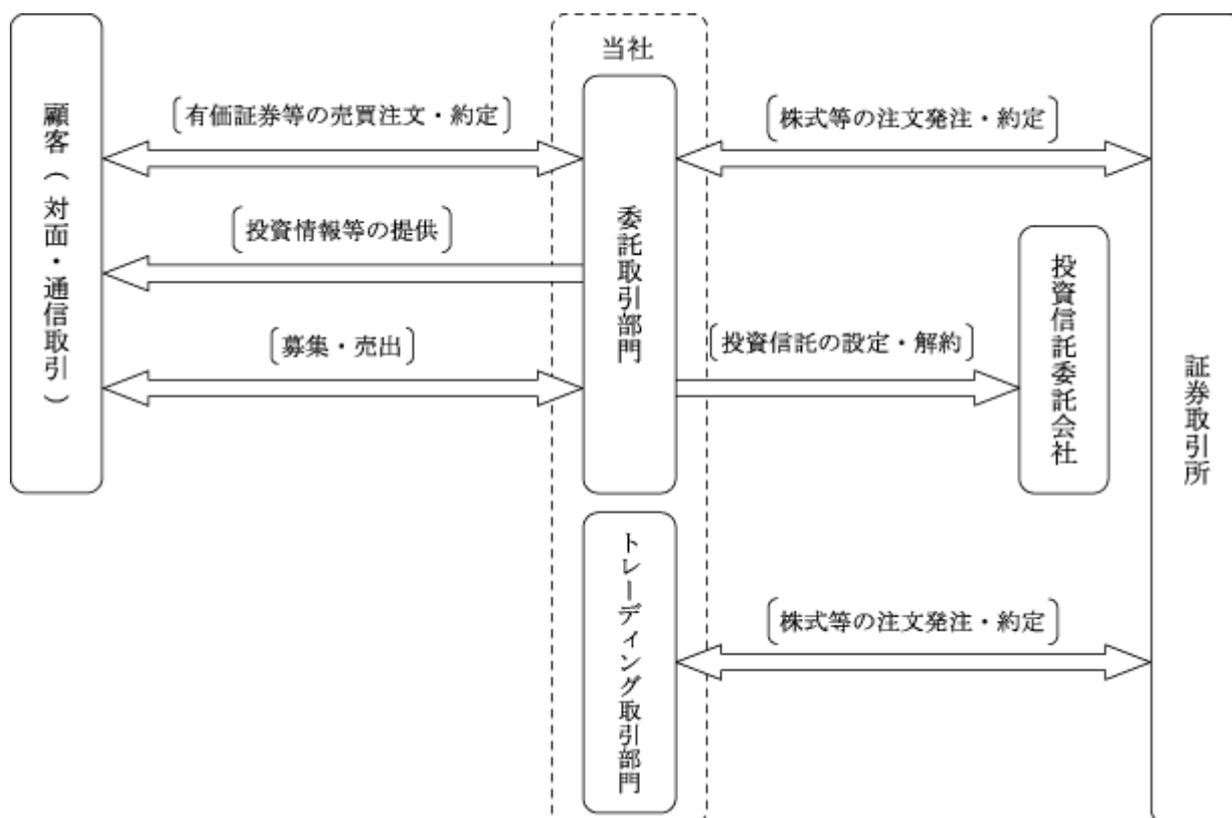
2 【沿革】

年月	会社の沿革
大正10年4月	小林 静、岸 正が証券業「小岸商会」を水戸市馬口労町にて創立
大正11年10月	株式会社小岸商会に改組、資本金12,500円にて開業
大正15年7月	株式会社小岸商会を解散、小岸商会として個人経営
昭和2年12月	小林株式会社と改称
昭和8年2月	株式会社小林株式店に改組、資本金20,000円とする
昭和17年8月	小林証券株式会社に商号変更
昭和19年6月	有価証券業整備要綱に基づき、丸水証券株式会社と合併、水戸証券株式会社に商号変更
昭和23年10月	証券取引法に基づき証券業者として登録
昭和26年6月	東京証券取引所正会員 協同証券株式会社(設立 昭和22年9月12日 資本金3,000,000円)を買収
昭和31年4月	協同証券株式会社(形式上の存続会社)と合併し、商号を水戸証券株式会社に変更、本店を東京都中央区日本橋兜町1丁目8番地に置く
昭和34年11月	水戸不動産株式会社を設立
昭和41年9月	水戸不動産株式会社を吸収合併
昭和43年4月	証券取引法改正による証券業免許制に基づき免許取得
昭和43年9月	「公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務」の兼業承認
昭和46年9月	水戸不動産株式会社を設立
昭和47年7月	秦野証券株式会社を吸収合併、資本金520,000,000円となる
昭和49年4月	本社を東京都中央区日本橋3丁目13番5号に移転
昭和49年12月	「累積投資業務」を開始
昭和56年9月	「株式事務の取次ぎ業務」の兼業承認
昭和57年10月	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務」の兼業承認
昭和58年6月	「保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務」の兼業承認
昭和59年4月	日本銀行と当座取引開始、国債元利金支払取扱店承認
昭和59年11月	外国為替及び外国貿易管理法第22条に基づく指定証券会社承認
昭和60年5月	「譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務」の兼業承認
昭和60年6月	大阪証券取引所正会員となる
昭和60年7月	資本金3,049,985,600円に増資し、総合証券となる
昭和60年10月	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認
昭和61年3月	「円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務」の兼業承認
昭和61年7月	「金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管に関する業務」の兼業承認
昭和61年9月	証券総合オンラインシステム稼動
昭和61年10月	水戸コンピュータ・サービス株式会社を設立
昭和61年12月	ロンドン駐在員事務所を昇格させ、現地法人水戸ヨーロッパ株式会社を設立
昭和62年9月	名古屋証券取引所正会員となる
昭和63年2月	現地法人水戸証券(香港)有限公司を設立(営業開始 昭和63年7月)
昭和63年10月	「抵当証券の販売の媒介及び保管業務」の兼業承認
平成元年4月	資本金10,824,985,600円に増資し、東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成2年12月	株式会社水戸証券経済研究所を設立
平成3年5月	ニューヨーク駐在員事務所を設置
平成4年5月	小島証券株式会社を吸収合併し、資本金10,868,985,600円となる
平成4年12月	ニューヨーク駐在員事務所廃止
平成5年2月	現地法人水戸証券(香港)有限公司廃業
平成5年10月	「MMF・中期国債ファンドのキャッシング」の兼業承認
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業登録

年月	会社の沿革
平成11年 1月	名古屋証券取引所特定正会員となる
平成11年 1月	現地法人水戸ヨーロッパ株式会社の清算手続開始
平成11年 8月	イセキ証券株式会社の営業全部を譲受
平成13年 1月	水戸コンピュータ・サービス株式会社と株式会社ソフテックランドの合併
平成13年 5月	水戸コンピュータ・サービス株式会社の株式(発行済株数の65%)を株式会社日立製作所に譲渡
平成13年 6月	水戸コンピュータ・サービス株式会社が、商号を日本金融情報システム株式会社に変更
平成13年 9月	東京証券取引所市場第 1 部に指定
平成13年11月	現地法人水戸ヨーロッパ株式会社の清算手続完了
平成14年 4月	水戸不動産株式会社を吸収合併
平成15年12月	株式会社水戸証券経済研究所の清算手続完了
平成16年11月	有価証券店頭デリバティブ取引業務の認可取得
平成17年 5月	日本証券代行株式会社、東洋証券株式会社と「証券共同事務センター」創設に関する事業提携を行う
平成17年 6月	資本金12,272,985,600円に増資する
平成18年 6月	中間配当制度導入
平成19年 2月	本社を東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番10号に移転
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年 5月	日本電子計算(株)が提供する証券総合システム「SIGMA21」へ基幹システムを全面移行
平成20年12月	金融商品取引法に基づく投資運用業者として登録
平成20年12月	日本金融情報システム株式会社の株式をすべて譲渡
平成21年 1月	投資運用業として「水戸ファンドラップ」の取扱いを開始

3 【事業の内容】

当社は、金融商品取引業を営んでおり、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等において幅広いサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

関連会社であった日本金融情報システム株式会社(現 株式会社日立金融システムエンジニアリング)の株式を平成20年12月26日に売却したため、当事業年度末において関係会社はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
733	39.6	14.8	6,544,439

(注1) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、平均臨時雇用者数は、従業員数の10%に満たないため記載を省略しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称	水戸証券労働組合
結成年月日	昭和29年9月16日
上部団体	なし
活動状況	当社職員をもって組織する労働組合で、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、原燃料価格が高騰し輸出が伸び悩むなか、昨年9月に米大手証券が経営破たんした影響を受けて金融不安が高まり、生産も急速に落ち込んだことから雇用環境も大幅に悪化する状況となりました。

当事業年度の株式市場は、世界的な景気減速懸念が強まったことにより、日経平均株価は6月19日から7月4日まで12営業日連続安と54年ぶりの長期続落を記録しました。9月以降は欧米金融機関の経営危機が深刻化したことや金融危機対策法案を巡り米国議会が迷走した影響を受け、日経平均株価は10月28日の取引時間中に26年ぶりに7,000円の大台を割り込む動きとなりました。その後、大手自動車メーカーなどの業績が赤字に転落することが鮮明となったことなどから、当事業年度末にかけて弱含む展開となりました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が101億33百万円(前期比 67.8%)、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は99億3百万円(同 67.7%)となりました。また、販売費・一般管理費は129億36百万円となり、その結果、営業損失は30億32百万円(前事業年度実績 営業利益17億6百万円)、経常損失は27億51百万円(前事業年度実績 経常利益20億96百万円)、当期純損失は39億36百万円(前事業年度実績 当期純利益15億30百万円)となりました。

主な手数料の内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は、48億27百万円(前期比 58.6%)となりました。株券委託売買金額が9,000億円(同 57.9%)と減少したことにより、「株式委託手数料」が47億88百万円(同 58.4%)となったことが要因であります。「債券委託手数料」は1百万円(同 75.3%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、IPO銘柄の減少により株券が5百万円(同 12.6%)となりました。債券は1百万円(同 93.6%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、株式追加型投信の取扱高の減少等により9億15百万円(同 43.6%)となりました。また、投資信託の代行手数料が中心の「その他の受入手数料」は、投信の時価の下落等により14億35百万円(同 84.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が増加したこと等により、前事業年度に比べ27億77百万円増加し、144億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は84億22百万円であり、前事業年度に比べ1億62百万円の増加となりました。これは、税引前当期純損失が35億60百万円となる一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が131億47百万円と前事業年度に比べ60億83百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は14億31百万円であり、前事業年度に比べ8億20百万円の減少となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が8億5百万円と前事業年度に比べ7億64百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は42億7百万円であり、前事業年度に比べ25億47百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純減少額が16億60百万円と前事業年度に比べ13億60百万円増加したこと及び自己株式の取得による支出が19億79百万円と前事業年度に比べ19億66百万円増加したこと等によるものです。

2 【対処すべき課題】

当社は、平成19年4月から平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」を下記の通り策定いたしております。

中期経営計画の骨子

(1) 経営理念

中期経営計画策定にあたり、経営環境の変化を踏まえ、経営理念に基づく経営方針を以下のとおり明確にいたしました。

顧客第一主義の下で、「お客様の信頼と満足度向上」を最重要方針とする。

お客様満足度の向上により収益基盤の拡大を図り、企業価値向上と株主をはじめとするステークホルダーの満足度向上に努める。

事業継続と企業発展の礎となる最も重要な財産は人材であり、社員満足度向上を図るために、社員一人ひとりが能力を発揮し成果が適切に評価されるように努める。

(2) 中期経営計画の基本方針

総合証券としての機能強化を図り、関東を中心とした地域に密着した営業展開により、その地域における「お客様信頼度No.1」の証券会社を目指す。

お客様の資産運用ニーズに応じた商品とサービスを提案できる体制を整え、店舗増設による対面営業の強化とともにネット・コールを加えたサービスチャネルの提供により、お客様満足度の向上と新たな顧客層の拡大を図る。

収益安定化に向けて収益構造の多角化を図ることとし、株式に次ぐ大きな収益の柱を作るとともに新たな顧客層の獲得と収益基盤の拡大を図ることにより、安定かつ持続的な成長を実現する。

(3) 中期経営計画の目標

預り資産残高：平成22年3月末 8,200億円 構成...株式：株式以外 6：4

(平成21年3月末 7,581億円 構成...株式：株式以外 6：4)

預り有価証券等の時価の大幅な下落により、平成21年4月から預り資産残高目標を1兆5,000億円から8,200億円に修正しております。

R O E：いかなる環境下においても10%以上を確保できる経営体質を目標とする。

配当性向：35%以上

当社は、中長期的な視点での安定的な企業発展を目指してまいります。

(4) 構造改革施策の実施

事業構造の変革、業務効率化並びに徹底した経費削減等の施策により、全社的な収益力と生産性の向上を図り、早急に黒字化が可能な経営構造への転換を図るため、構造改革計画を実施しております。

当社は、最終年度を迎える中期経営計画と、生産性向上と企業体質改善のための構造改革計画を、強い決意を持って推進してまいります。そして、激変した市況環境の下でのお客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実を図り、お客様の信頼と満足度向上に努めてまいります。そのために金融商品取引法に謳われる投資者保護を基本とし、コンプライアンス態勢の強化により、適正な業務運営体制の構築に努め、ITの活用と社員の能力向上による業務効率化と生産性向上を図ってまいります。

また、これにより、いかなる環境下においても安定かつ継続的な成長を実現できる経営体質の構築に繋がるものと考えております。

なお、平成19年1月に、次期証券システムとして、(株)JBISホールディングスグループの日本電子計算(株)が提供する証券総合システム「SIGMA 21」への移行を決定して以来、同システムへの移行に向けて万全な対応を図ってまいりましたが、予定どおりシステム移行を完了し、平成20年5月7日、当社基幹系証券総合システムとして全面稼動いたしました。

当社は、同システムの導入により、従前より展開しております、JBISホールディングスグループとの証券事務・IT分野における事業連携をより進展させるとともに、今後、事務・システムの合理化・効率化に加え、インターネット取引システムの充実やお客様サービスの向上など、お客様満足度と企業価値の向上に一層努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社が認識しているものは、以下のようなものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものです。

(1) 市場の売買金額の減少に係るもの

当社の主要な収益源である株式委託手数料は、株式市場の変動に影響を受け、株式市場の変動は個々の企業の業績見通しや国内外の将来的な政治・経済見通し等に影響を受けるため、外的要因で当社の業績は大きく変動いたします。

(2) 誤発注に係るもの

当社は、役職員の注文発注に関し誤発注を未然に防止するため、管理者及びシステムによるチェック管理体制を整備しておりますが、役職員の不正確な事務・管理処理により注文入力ミスが生じた場合、誤発注による損失が発生する可能性があります。

(3) 有価証券等トレーディングに係るもの

当社は、自己の計算において有価証券等の売買を行っております。リスク管理においては、社内規程に基づき限度枠、ロスカットルール等の運用ルールを定め日々担当者が監視しておりますが、政治・経済情勢等の急変等により相場の急激な変動があった場合、損失を被る可能性があります。

(4) 保有資産の時価の下落等に係るもの

当社は、業務遂行の必要性上、有価証券、店舗や土地等の有形固定資産、コンピュータソフトウェア等の無形固定資産などの資産を保有しております。これらについて時価の下落、収益性の低下、陳腐化などが生じた場合、会計上明示されないものを含め、損失が発生する可能性があります。

(5) 資金調達に係るもの

当社は現在、自己資金と銀行等からの借入によって運転資金を賄っておりますが、当社の財政状態について信用不安等が広がった場合、著しく高い金利での調達を余儀なくされたり、調達不能になる可能性があります。

(6) 自己資本規制比率に係るもの

当社は、「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、自己資本規制比率を算出しておりますが、この値が100%を下回った場合、内閣総理大臣は3ヶ月以内の期間を定めて業務の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。また、業務の全部又は一部の停止を命じた日から3ヶ月を経過した日においても引き続き100%を下回り、かつ、自己資本規制比率の状況が回復する見込みがないと認められるときは、金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております。

(7) 顧客・取引先等の債務不履行に係るもの

当社の保有する金銭債権や預金などの資産は、相手先が資金繰りの悪化などにより債務不履行に陥った場合、回収不能となり、損失が発生する可能性があります。

(8) システムに係るもの

当社の業務上使用するコンピュータシステムが、プログラム上の不具合、回線トラブル、コンピュータウイルスの侵入、災害などにより障害が発生した場合、緊急時の業務執行体制を整備しておりますが、障害の規模・状況によっては取引の縮小や中断を余儀なくされる可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

当社の顧客情報管理は、個人情報保護基本方針ならびに社内諸規則等を制定し、管理には万全を期しておりますが、人的ミスやコンピュータハッカーの侵入ならびにデータの不正持ち出しや盗難などにより、情報が社外に漏洩する可能性について完全には否定できません。万一外部に漏洩した場合、賠償金の発生や社会的信用が失墜することなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 法令・諸規則等による規制の強化・緩和に係るもの

当社は、金融商品取引法を中心とした多くの法令・諸規則や監督官庁の監督のもとに業務を遂行しておりますが、金融商品取引業に関する規制が強化または緩和された場合、既存業務に対する制約や競争の激化により、収益が低下する可能性があります。

(11) 法務に係るもの

当社は、業務の遂行において法令・諸規則等の遵守の徹底を図っておりますが、外部検査等で不正が発見され行政処分を受けた場合、社会的な信用失墜等により取引の減少を招く可能性があります。また、顧客と見解の相違等で紛争が生じた場合、訴訟を提訴される可能性があります。なお、現在、当社の業績に大きな影響を与える訴訟は提訴されておられません。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、受入手数料につきましては、71億85百万円(前期比 59.5%)と減少いたしました。内訳については、まず委託手数料が48億27百万円(同 58.6%)と減少しております。これは米大手証券が経営破たんした影響を受け世界的に景気が後退したことなどが要因であります。また引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円(同 16.4%)となりましたが、これは金額が小さいため影響は軽微であります。つぎに募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は9億15百万円(同 43.6%)と減少いたしました。これは株式追加型投信の取扱高が減少したこと等によるものであります。その他の受入手数料も14億35百万円(同 84.3%)と減少しております。これは主に投資信託の代行手数料が時価の下落等により減少したものであります。

トレーディング損益につきましては、ディーリング部の人材強化や外債の販売等により、24億8百万円(同 123.2%)と増加しております。

金融収支につきましては、信用取引収益が大幅に減少したこと等により2億47百万円(同 46.2%)となっております。

販売費・一般管理費につきましては、賞与引当金等の減少により人件費が減少する一方、システム移行後の計算事務委託費が増加したこと等により、129億36百万円(同 100.1%)となりました。

特別利益については金融商品取引責任準備金戻入3億31百万円、関係会社株式売却益25百万円、投資有価証券売却益23百万円など合計で3億82百万円、特別損失については投資有価証券評価損7億86百万円、システム移行費用2億95百万円、固定資産廃棄損57百万円、投資有価証券売却損51百万円など合計で11億92百万円となりました。

これらの結果、当期純損失は39億36百万円(前事業年度実績 当期純利益15億30百万円)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の収益構成において委託手数料は高い割合を占めており、これは証券市場の変動に多大な影響を受けます。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期純損失で35億60百万円となったことやトレーディング商品の増減額で23億41百万円減少した一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減額で131億47百万円、顧客分別金信託の減少額で19億円増加したことなどにより、84億22百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出3億35百万円、有形固定資産の取得による支出4億50百万円、無形固定資産の取得による支出8億5百万円などにより、14億31百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金16億60百万円減少したことや自己株式の取得により19億79百万円減少したことなどにより、42億7百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の増加額は27億77百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は144億35百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、平成20年5月7日に新証券システム(日本電子計算株式会社が提供する証券総合システム「SIGMA21」)に移行しました。この移行に伴い、ソフトウェア等の無形固定資産3億57百万円、サーバ等の有形固定資産45百万円を計上しております。

また、平成21年1月30日に資産運用サービス「水戸ファンドラップ」の取扱いを開始しました。これに伴い、ソフトウェア等の無形固定資産1億58百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所等の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

店名等	所在地	設備の内容	建物 及び 構築物	器具 備品	車輛 運搬具	土地		ソフト ウェア	従業員数 (人)
			簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	簿価 (百万円)	
本店	東京都中央区	本社機能 営業店舗	231	444	1			736	233
通信取引部	東京都中央区	ネット取引 コール取引	1	0					7
町田支店	東京都町田市	営業店舗	3	1					8
水戸支店	茨城県水戸市	営業店舗	1,847	32		785	(1,118)		44
日立支店	茨城県日立市	営業店舗	42	11		16	(234)		26
土浦支店	茨城県土浦市	営業店舗	29	2		32	(114)		26
つくば支店	茨城県つくば市	営業店舗	4	3					22
取手支店	茨城県取手市	営業店舗	2	8					22
石岡支店	茨城県石岡市	営業店舗	50	4		317	(969)		25
勝田支店	茨城県 ひたちなか市	営業店舗	3	3					12
下館支店	茨城県筑西市	営業店舗	9	14					14
かしま支店	茨城県鹿嶋市	営業店舗	13	3					22
守谷支店	茨城県守谷市	営業店舗	6	8					10
小山支店	栃木県小山市	営業店舗	6	2					21
足利支店	栃木県足利市	営業店舗	2	7					20
高崎支店	群馬県高崎市	営業店舗	4	3					15
川口支店	埼玉県川口市	営業店舗	2	3					15
所沢支店	埼玉県所沢市	営業店舗	2	3					15
草加支店	埼玉県草加市	営業店舗	3	3					20
東松山支店	埼玉県東松山市	営業店舗		1					26
熊谷支店	埼玉県熊谷市	営業店舗	1	8					16
千葉支店	千葉県千葉市 中央区	営業店舗	1	2					10
柏支店	千葉県柏市	営業店舗	1	7					17
館山支店	千葉県館山市	営業店舗	141	3		37	(489)		18
佐原支店	千葉県香取市	営業店舗	5	3					12
秦野支店	神奈川県秦野市	営業店舗	1	2					19
横浜支店	神奈川県横浜市 神奈川区	営業店舗	2	2					12
いわき支店	福島県いわき市	営業店舗	64	11		100	(267)		26

店名等	所在地	設備の内容	建物 及び 構築物	器具 備品	車輛 運搬具	土地		ソフト ウェア	従業員数 (人)
			簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	簿価 (百万円)	
大室山荘	静岡県伊東市	賃貸	450	2		27	(3,393)		
那須山荘	栃木県那須郡 那須町	賃貸	45	3	0	51	(2,296)		
社宅	神奈川県川崎市 高津区	社宅	16			40	(45)		
内原グランド	茨城県水戸市	土地	0			67	(28,616)		
大森ビル	東京都大田区	賃貸	0						
土地	茨城県水戸市	土地				3	(991)		
土地	茨城県稲敷市	土地				54	(33,317)		
その他		その他		42					
合計			3,003	655	1	1,533	(71,852)	736	733

(注1) 従業員数には歩合外務員、臨時雇用者は含んでおりません。

(注2) 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

店名	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借料 (百万円)
本店	東京都中央区	本社機能 営業店舗	233	433

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,289,033	77,289,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	77,289,033	77,289,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月13日 (注1)	7,200	80,537	1,404	12,272	1,404	4,294
平成21年2月6日 (注2)	3,248	77,289		12,272		4,294

(注1) 第三者割当による新株式発行

発行価格 390円

資本組入額 195円

割当先 日本証券代行株式会社 第一生命保険相互会社 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社 社日立製作所

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	26	98	56	2	6,257	6,479	
所有株式数(単元)		24,717	3,867	13,306	4,019	3	30,691	76,603	686,033
所有株式数の割合(%)		32.27	5.05	17.37	5.25	0.00	40.06	100.00	

(注1) 自己株式3,109,559株は「個人その他」に3,109単元及び「単元未満株式の状況」に559株を含めて記載しております。

(注2) 「個人その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	6,049	7.83
株式会社JBISホールディングス	東京都中央区日本橋茅場町1 8 1	5,560	7.19
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2 17 6 407	3,680	4.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,483	4.51
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	3,474	4.50
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 7 1	2,800	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	2,793	3.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	2,531	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,168	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,180	1.53
計		33,718	43.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,109千株(4.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,494,000	73,494	
単元未満株式	普通株式 686,033		
発行済株式総数	77,289,033		
総株主の議決権		73,494	

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式559株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,109,000		3,109,000	4.02
計		3,109,000		3,109,000	4.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月16日)での決議状況 (取得期間平成20年5月19日～平成20年9月30日)	3,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,918,000	990,041,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	82,000	9,959,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.7	1.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.7	1.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月17日)での決議状況 (取得期間平成20年10月20日～平成21年3月24日)	4,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,248,000	980,458,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	752,000	19,542,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	2.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.8	2.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,089	9,420,863
当期間における取得自己株式	2,809	679,823

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,248,000	1,050,395,232		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	8,222	2,773,119	111	35,877
保有自己株式数	3,109,559		3,112,257	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得及び売却したものは含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へベストを尽くすという経営理念に基づき、財務体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を維持することを勘案しつつ、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。また、株主の皆様への配当機会の充実に図るため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、平成19年4月から平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」におきまして、配当指標として配当性向35%以上を目標として掲げております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の年間配当金につきましては、純損失計上となったため誠に遺憾ながら1株当たり2.5円(中間配当金2.5円、期末配当金0円)とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	193	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	635	1,088	1,053	615	371
最低(円)	285	413	461	263	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	334	369	293	280	253	254
最低(円)	199	269	256	236	201	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 一彦	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 昭和48年6月 昭和55年12月 昭和56年12月 昭和58年12月 昭和61年10月 平成2年12月 平成19年6月	三菱信託銀行株式会社入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現) 水戸コンピュータ・サービス株式 会社代表取締役社長 株式会社水戸証券経済研究所代表 取締役社長 東京中小企業投資育成株式会社社 外取締役(現)	平成20 年6月 から2 年	922
代表取締役副社長	商品本部、 投資情報 部、総合企 画室、投資 顧問部管掌	尾坂 周作	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ信託銀行株式会社執行役員 当社常務取締役 当社総合企画室、財務部担当 当社法人本部長兼総合企画室担当 兼引受部管掌 当社引受審査室管掌 当社法人本部、秘書室、総合企画 室、リスク管理統括室、引受部管掌 当社専務取締役 当社商品本部、投資情報部、調査 部、秘書室、総合企画室管掌 当社商品本部、投資情報部、調査 部、秘書室、総合企画室、内部統制 推進室管掌 当社商品本部、投資情報部、調査 部、秘書室、総合企画室管掌 当社商品本部、投資情報部、総合企 画室、投資顧問部管掌(現) 当社代表取締役副社長(現)	平成21 年6月 から2 年	14
常務取締役	営業本部長 兼市場営業 部、引受部 管掌	松延 政利	昭和26年11月9日生	昭和49年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社蒲田支店長 当社本店営業部長 当社営業第一ブロック長 当社取締役 当社常務執行役員営業本部長 当社同業業務室長 当社取締役 当社営業本部、法人本部、引受部管 掌 当社常務取締役(現) 当社営業本部長兼市場営業部、引 受部管掌(現)	平成21 年6月 から2 年	27
常務取締役	コンプライ アンス本 部、監査部、 リスク管理 部、引受審 査室管掌	大前 哲也	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月	第一生命保険相互会社入社 同社事業企画室部長 同社東京法人営業第六部長 当社顧問 当社常務執行役員法人本部長 当社引受部担当 当社取締役 当社監査部、内部統制推進室、リス ク管理統括室管掌 当社常務取締役(現) 当社監査部、リスク管理部管掌 (現) 当社コンプライアンス本部、引受 審査室管掌(現)	平成21 年6月 から2 年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・研修部、財務部、システム統括部、事務管理部、営業事務部、総務部管掌	山本 浩	昭和28年12月14日生	昭和51年4月 平成13年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役(現) 当社管理本部管掌 当社財務部、システム統括部、事務管理部、営業事務部、総務部管掌(現) 当社人事・研修部管掌(現)	平成20年6月から2年	25
常勤監査役		原 雅 英	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成元年4月 平成4年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社広報室長 当社つくば支店長 当社総合企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社営業企画室、投資情報部担当 当社営業企画室、事務統括部担当 当社営業本部長 当社代表取締役専務 当社投資情報部、調査部担当 当社商品本部、営業本部、投資情報部、調査部管掌 当社代表取締役副社長 当社コンプライアンス本部、リスク管理統括室、人事・研修部、監査部、引受審査室管掌 当社コンプライアンス本部、人事・研修部、引受審査室管掌 当社監査役(現)	平成21年6月から2年	31
常勤監査役		猪 狩 久 夫	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成14年9月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社営業企画室長 当社総務部長 当社総務部部長 当社監査役(現) 静岡東海証券株式会社社外監査役(現) 日本金融情報システム株式会社社外監査役	平成18年6月から4年	14
監査役		大 野 了 一	昭和24年4月24日生	昭和51年10月 昭和54年4月 平成14年6月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 虎ノ門南法律事務所弁護士(現) 当社監査役(現)	平成21年6月から4年	7
監査役		尾 林 雅 夫	昭和32年12月2日生	昭和55年8月 平成17年6月 平成17年7月	富山哲税理士事務所(現税理士法人日本橋総合会計)入所 当社監査役(現) 税理士法人日本橋総合会計代表社員(現)	平成21年6月から4年	3
計							1,050

(注1) 監査役大野了一及び尾林雅夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 当社では、取締役会の意思決定機能・監督機能の強化及び業務執行体制の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	監査部担当	高橋 伸明
常務執行役員	商品本部長兼投資情報部担当	志賀 功一
常務執行役員	システム統括部、事務管理部、営業事務部担当	小橋 三男
執行役員	総合企画室長兼財務部担当	沖村 哲志
執行役員	市場営業部長兼引受部担当	安東 通和
執行役員	営業第一ブロック長	大部 直実
執行役員	水戸支店長	増田 克夫
執行役員	コンプライアンス本部長兼コンプライアンス統括室長兼 リスク管理部、引受審査室担当	井口 英樹
執行役員	人事・研修部、総務部担当	石井 勝範
執行役員	投資顧問部長	阿部 進
執行役員	営業第二ブロック長	黒羽根 信弘

(注3) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
羽石 龍司	昭和17年 9月28日生	昭和41年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成6年6月 三井海上火災保険株式会社融資部長 平成9年4月 三井海上投資顧問株式会社取締役 平成14年12月 三井住友アセットマネジメント株式会社顧問 平成16年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

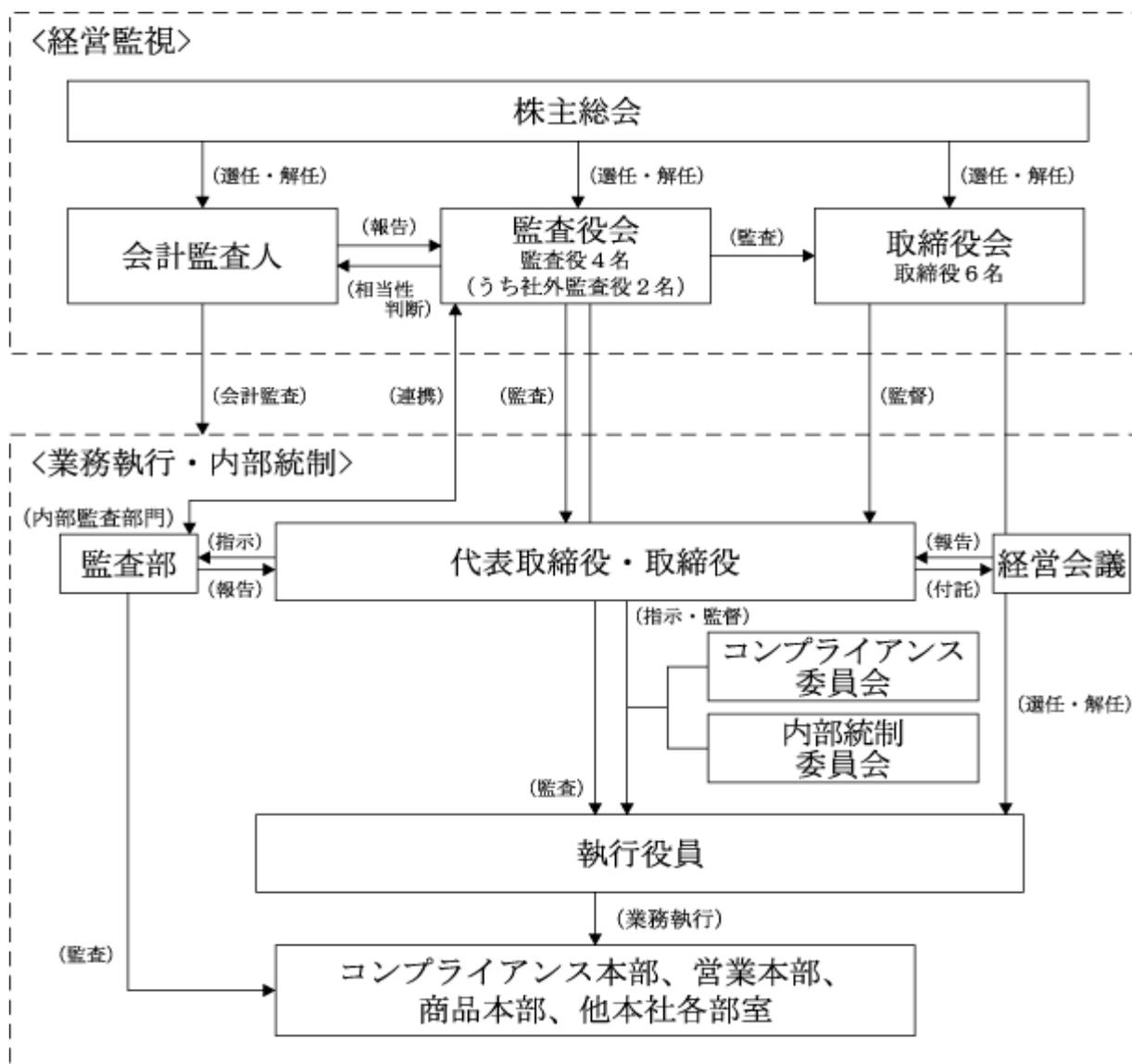
当社は、経営理念として、主要なステークホルダーである顧客・株主・社員にベストを尽くす企業であることを標榜しております。

企業価値向上のために、内部統制システムの構築とコンプライアンス・リスク管理体制の強化、ステークホルダーの権利・利益の尊重、会社情報の適時開示による透明性の確保等を通じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、経営組織の整備等については、事業規模や経営環境及び事業の特性に適合した最も効率的な体制とすることを基本的な考え方としております。

なお、コーポレート・ガバナンスの強化が求められている昨今の状況を踏まえ、平成17年6月29日より、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行体制の強化・効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要図



□ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制システムにつきましては、次のとおりであります。なお、当社は監査役制度を採用しております。

・取締役会及び取締役

取締役会は原則月次で開催し、その他必要がある場合は随時開催しております。取締役数は6名で（社外取締役は選任しておりません）、法令・定款及び社内規程で定める事項の決議をするとともに報告を受けております。各取締役は管掌または担当する部門の監督及び業務執行を担うとともに、業務執行及び経営の監視については、原則月次で開催される定例取締役会において、相互に監視しております。

また、取締役会の諮問機関として内部統制委員会を設置しております。

取締役数は当事業年度末(平成21年3月31日)の人数、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)の人数は5名であります。

取締役の定数に関する事項

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任に関する事項

当社は取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨を定款で定めております。

取締役解任に関する事項

当社は取締役の解任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・経営会議

取締役及び社長の指名する者を構成員とし、原則週次、必要がある場合は随時開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会付議事項及び取締役で決定した事項の具体的執行方針並びに経営活動を効果的に推進するための具体策等について審議しております。この会議には常勤監査役も出席し、決議事項が法令等に違反していないか、取締役等が善管注意義務違反や不法行為をしていないか等を監視しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、内部管理統括責任者が委員長を務め、委員長が指名するものによって構成され、原則月次、必要がある場合は随時開催しております。取締役会または経営会議において決定されたコンプライアンス態勢の整備並びに推進に関する基本方針に基づき、コンプライアンスに係る諸問題を把握し、必要に応じ改善施策の検討及び施策の実施に関し協議を行います。委員会で決定された事項並びに報告された事項等については取締役会または経営会議に付議・報告しております。

・執行役員会議及び執行役員

執行役員は13名で、取締役会により選任され、各担当部門の業務執行を委任されております。執行役員制度の導入により、従来取締役が有していた執行機能を執行役員が分担することで、監督機能がより有効に働き、ガバナンスが向上するものと考えております。執行役員の業務執行は各管掌取締役の指揮・監督の下に行われ、業務執行内容については取締役会に報告されております。

また、執行役員会議は原則週1回、必要があるときは随時開催し、業務執行に関する決定事項等の報告及びそれらの周知徹底を図るとともに、経営会議への付議議案の事前協議等を行っております。

執行役員数は当事業年度末(平成21年3月31日)の人数、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)の人数は11名であります。

・監査役会及び監査役

監査役数は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は業務監査や会計監査並びに会計監査人からの報告、代表取締役との会合等を通じて、経営の健全性を確保しております。また、常勤監査役は、経営会議・監査講評会に出席し、監視・助言を行っております。

監査役会は随時開催し、監査に関する重要事項につき報告、協議、決議を行っております。

監査役数は当事業年度末(平成21年3月31日)の人数、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)の人数は4名で、うち2名が社外監査役であります。

責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役大野了一氏及び尾林雅夫氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

会社法第423条第1項に基づく賠償責任を限定するため、当社と社外監査役が締結している責任限度契約の内容は、金5百万円と、報酬その他監査役としての職務執行の対価として当社から受けまたは受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額であります。

・内部監査

内部監査については、業務執行から独立した組織の監査部が担当しており、本社部門・営業部店の業務監査を通じて、営業姿勢や事務処理の問題点の指摘・改善指導を行っております。監査部の人員は16名で、当事業年度は28営業部店並びに本社部門の業務及び内部統制に関する監査を実施しております。

・会計監査人

会計監査人については監査法人トーマツと契約しております。本決算・四半期決算にかかる監査・レビューに加え、期中においても監査が行われております。また、監査役に対しても適宜報告が行われております。

八 監査役と内部監査部門及び監査役会と会計監査人の連携状況

内部監査部門(監査部)は監査の実施状況及び結果について、定期的かつ必要の都度監査役に報告するとともに、監査役は被監査部門への監査講評会へ出席する等、相互に連携して業務を行っております。

また、監査役会は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行っております。

二 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士等の内容は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	大村 廣	奈尾 光 浩
監査業務に係る補助者	公認会計士	3名
	会計士補等	6名
	その他	3名

ホ 会社と社外監査役との関係

会社と各社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に対する整備状況は次のとおりであります。

- イ 「リスク管理規程」、「リスク算定基準」、「リスク算定要領」等の社内規則を定め、金融商品取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署並びに当該リスク算定を検証・統括する部署を設置し、リスク管理の状況について代表取締役及び取締役会、監査役に定期的に報告しております。
- ロ 上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署がリスクの把握とその未然防止に努めるとともにリスクを統一的に管理する部署がリスク管理の現状について分析し、取締役会及び監査役に定期的に報告しております。
- ハ 内部監査部門(監査部)は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

二 その他のリスク

・ 個人情報に関するもの

近年、個人情報漏洩に対する関心は高まっており、当該情報を多く有する当社においては厳重な管理が求められております。当社は個人情報保護規程をはじめとした関連諸規則を制定し、個人情報の取得・利用・第三者への提供及び委託の方法を定めることにより、適切に管理・保護しております。また個人情報保護方針を掲示し、当社の方針をご理解いただけるよう努めております。

・ 緊急時事業継続体制の整備に関するもの

平成17年6月に日本証券業協会から「会員の緊急時事業継続体制の整備に関するガイドライン」が公表され、地震・風水害・テロ等の災害発生に備え「事業継続計画(BCP)」を策定することが義務づけられております。当社においては、BCP策定プロジェクトを設置し、計画策定に取り組んでおります。現在までのところ本社オフィスの耐震性の高い新築ビルへの移転、非常用自家発電装置の設置、「地震発生時安否確認システム」の導入及び社員を対象とした訓練の実施、防災携帯カードの作成・配布、新型インフルエンザ対策としてサージカルマスクや啓蒙ガイドブックの配布等を実施しておりますが、引き続き体制を充実させるべく継続して取り組んでまいります。

・ 内部通報制度について

社内の不正・違反行為に対する通報・相談のための窓口(「内部通報ライン」)を、社外の専門会社と契約し、設置しております。これは、証券事故やハラスメント等を未然に防止もしくは早期に発見することにより、こうしたリスクに対処していかうとするものであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 182百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 39百万円(うち社外監査役 2名 7百万円)

その他定款に定める内容

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は株主への配当機会の充実を図るため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨を定めております。

・株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	委託手数料	8,203	2	27		8,233
	引受け・売出し 手数料	42	2			44
	募集・売出しの 取扱手数料	3	23	2,071		2,098
	その他の受入手数料	45	69	1,494	94	1,703
	計	8,295	97	3,592	94	12,079
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	委託手数料	4,788	1	37		4,827
	引受け・売出し・特 定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	5	1			7
	募集・売出し・特 定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		24	891		915
	その他の受入手数料	27	52	1,257	97	1,435
	計	4,820	80	2,187	97	7,185

(注) 平成20年12月12日付けで「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)			第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,900	236	1,663	1,790	44	1,835
債券等トレーディング損益	263	18	244	226	73	300
為替等トレーディング損益	47	0	46	271	1	273
計	2,210	255	1,955	2,288	120	2,408

(3) 自己資本規制比率

		第63期 (平成20年3月31日)	第64期 (平成21年3月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	35,732	29,625
補完的項目(百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	645	280
	証券取引責任準備金等	480	
	金融商品取引責任準備金等		148
	一般貸倒引当金	0	
	計 (B)	1,125	428
控除資産(百万円)	(C)	6,905	7,251
固定化されていない 自己資本の額(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	29,953	22,802
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	609	512
	取引先リスク相当額	501	234
	基礎的リスク相当額	3,153	3,124
	計 (E)	4,264	3,871
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	702.4	588.9

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
前期の市場リスク相当額の月末平均は898百万円、月末最大額は1,106百万円、取引先リスク相当額の月末平均は791百万円、月末最大額は1,043百万円であります。
当期の市場リスク相当額の月末平均は757百万円、月末最大額は1,041百万円、取引先リスク相当額の月末平均は351百万円、月末最大額は513百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

区分	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	1,812,902	1,552,224	3,127,696	5,430,901	1,403	1,316	179	320	(427) 4,942,183	(1,004) 6,984,762
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	1,511,744	899,362	3,650,716	3,302,857	1,177	723	3	51	(682) 5,163,642	(224) 4,202,995

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

(信用取引の状況)

上記のうち最近2事業年度における信用取引の状況は次のとおりであります。

区分	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	442,643	371,177	273,771	537,233	716,415	908,411
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	379,252	219,870	482,175	443,331	861,427	663,202

(ロ) 債券

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	351,991	549	1,197	951	16,825	371,516
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	279,105	476	7,986	503	29,238	317,310

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)				496		496
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)				414		414

(八) 受益証券

区分	受託(百万円)		自己(百万円)					合計 (百万円)
	株式投信	外国投信	株式投信		公社債投信		外国投信	
	追加型		単字型	追加型	単字型	追加型		
第63期 (自 平成19.4.1 至 平成20.3.31)	6,970	364		45,469			0	52,805
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)	6,806	85		49,653				56,545

(二) その他

区分	新株予約権証券 (新株予約権証券 を含む)(百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第63期 (自 平成19.4.1 至 平成20.3.31)						
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)						

(受託取引の状況)

該当事項はありません。

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第63期 (自 平成19.4.1 至 平成20.3.31)	4,308	30,433,878	90,785	988	30,529,960
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)	222	18,484,838	40,894		18,525,955

(ロ) 債券に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第63期 (自 平成19.4.1 至 平成20.3.31)		21,663,020		26	21,663,047
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)		7,830,304			7,830,304

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに
有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次の
とおりであります。

株券

区分		引受高		売出高		特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高		特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	内国 株券	651	2,330	599	2,110					13	132				
	外国 株券														
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	内国 株券	627	383	622	379										
	外国 株券														

債券

区分		引受高	売出高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	国債				632			
	地方債				400			
	特殊債				200			
	社債	350			329			
	外国債							
	合計	350				1,561		
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	国債				3,621			
	地方債							
	特殊債				200			
	社債	470			1,970			
	外国債							
	合計	470				5,791		

受益証券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)	
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	株式 投信	単 位 型							
		追 加 型				87,313	1,150		
	公社 債投 信	単 位 型							
		追 加 型				214,680			
	外国投信				811				
	合計				302,805		1,150		
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	株式 投信	単 位 型			1				
		追 加 型				56,817	4,160		
	公社 債投 信	単 位 型							
		追 加 型				156,067			
	外国投信				1,454				
	合計				214,341		4,160		

その他

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第63期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)	コマーシャル・ ペーパー	13,400					13,400	
	外国証書							
	その他							
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	コマーシャル ・ペーパー	23,200					23,200	
	外国証書							
	その他							

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は次のとおりであります。

累積投資業務

期別	区分	前期末 預り金 (百万円)	当期中に発生 した預り金 (百万円)	当期中に売付 の対価に当て られた金額 (百万円)	当期中の 返還金額 (百万円)	当期末 預り金 (百万円)	当期末保管 有価証券残高 (百万円)
第63期 (平成20.3.31)	債券						
	受益証券	1,519	213,953	214,680		792	33,214
第64期 (平成21.3.31)	債券						
	受益証券	792	156,493	156,067		1,218	31,046

有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券 (千株)	債券 (百万円)	受益証券	その他
第63期 (平成20.3.31)	内国 有価証券	948,728	62,997	株式 単位型 百万円 追加型 222,294百万円 公社債 単位型 百万円 追加型 33,230百万円	コマーシャル・ペーパー 2,100百万円
	外国 有価証券	570	19,547	会社型 千株 契約型 1,527百万円	
第64期 (平成21.3.31)	内国 有価証券	1,068,665	59,923	株式 単位型 百万円 追加型 164,838百万円 公社債 単位型 1百万円 追加型 31,061百万円	
	外国 有価証券	711	26,273	会社型 千株 契約型 1,855百万円	

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	金額 (百万円)	株数 (千株)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第63期 (平成20.3.31)	20,262	29,906	545	528
第64期 (平成21.3.31)	7,046	17,988	2,168	1,492

その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規則に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,658	14,435
預託金	11,002	9,100
トレーディング商品	3 905	3 3,402
商品有価証券等	1 905	1 3,402
約定見返勘定	198	53
信用取引資産	23,221	9,877
信用取引貸付金	20,262	7,046
信用取引借証券担保金	2,958	2,830
立替金	119	5
募集等払込金	1,248	1,136
短期貸付金	1	8
前払金	33	1
前払費用	98	93
未収入金	2	254
未収還付法人税等	-	4 390
未収収益	519	284
繰延税金資産	245	-
その他の流動資産	93	298
流動資産計	49,350	39,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 3,101	2, 3 2,944
構築物(純額)	2 64	2 58
車両運搬具(純額)	2 3	2 1
器具備品	2 634	2 655
土地	3 1,533	3 1,533
リース資産(純額)	-	2 0
無形固定資産	132	809
借地権	15	15
電話加入権	54	54
ソフトウェア	59	736
その他	3	2
投資その他の資産	6,713	5,557
投資有価証券	3 5,344	3 4,279
関係会社株式	24	-
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	15	13
長期差入保証金	921	889

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	1	15
保険積立金	313	276
その他	232	94
貸倒引当金	146	15
固定資産計	12,183	11,563
資産合計	61,533	50,906
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	10
商品有価証券等	-	10
信用取引負債	3,419	3,222
信用取引借入金	2,890	1,730
信用取引貸証券受入金	528	1,492
預り金	9,442	8,659
顧客からの預り金	8,918	8,389
その他の預り金	524	269
受入保証金	1,681	1,120
短期借入金	5,732	4,043
金融機関借入金	5,132	
証券金融会社借入金	600	
前受収益	3	3
リース債務	-	0
未払金	84	26
未払費用	424	512
未払法人税等	326	12
繰延税金負債	-	24
賞与引当金	450	292
その他の流動負債	4	2
流動負債計	21,567	17,930
固定負債		
長期借入金	103	-
長期未払金	408	401
リース債務	-	0
繰延税金負債	138	131
退職給付引当金	2,174	2,335
その他の固定負債	42	52
固定負債計	2,865	2,922
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	480	-
金融商品取引責任準備金	-	148

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金計	480	148
負債合計	24,914	21,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	5,393	4,342
資本剰余金合計	9,688	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,090	9,719
別途積立金	11,247	11,247
繰越利益剰余金	2,843	1,527
利益剰余金合計	14,090	9,719
自己株式	78	1,005
株主資本合計	35,973	29,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	280
評価・換算差額等合計	645	280
純資産合計	36,619	29,905
負債・純資産合計	61,533	50,906

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,079	7,185
委託手数料	8,233	4,827
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	44	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,098	915
その他の受入手数料	1,703	1,435
トレーディング損益	1 1,955	1 2,408
金融収益	2 842	2 476
その他の営業収益	61	62
営業収益計	14,938	10,133
金融費用	3 306	3 229
純営業収益	14,632	9,903
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 1,688	4 1,631
人件費	5 7,342	5 6,889
不動産関係費	6 1,581	6 1,561
事務費	7 1,235	7 1,702
減価償却費	566	639
租税公課	8 195	8 161
貸倒引当金繰入れ	-	10
その他	9 315	9 339
販売費・一般管理費計	12,925	12,936
営業利益又は営業損失（ ）	1,706	3,032
営業外収益		
受取配当金	151	152
雑収入	10 254	10 176
営業外収益計	405	328
営業外費用		
雑損失	11 15	11 47
営業外費用計	15	47
経常利益又は経常損失（ ）	2,096	2,751

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
証券取引責任準備金戻入	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	331
投資有価証券売却益	21	23
関係会社株式売却益	-	25
貸倒引当金戻入額	0	-
ゴルフ会員権売却益	5	1
ゴルフ会員権償還益	3	-
退職給付制度改定益	234	-
特別利益計	263	382
特別損失		
投資有価証券売却損	-	51
投資有価証券清算損	0	-
投資有価証券評価損	10	786
固定資産売却損	2	1
固定資産廃棄損	19	57
システム移行費用	-	295
特別損失計	32	1,192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,328	3,560
法人税、住民税及び事業税	827	34
法人税等調整額	28	341
法人税等合計	798	375
当期純利益又は当期純損失 ()	1,530	3,936

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,272	12,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,294	4,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,294	4,294
その他資本剰余金		
前期末残高	5,393	5,393
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	1,050
当期変動額合計	0	1,050
当期末残高	5,393	4,342
資本剰余金合計		
前期末残高	9,687	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	1,050
当期変動額合計	0	1,050
当期末残高	9,688	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	11,247	11,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,247	11,247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,511	2,843
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	-
剰余金の配当	1,205	434
当期純利益又は当期純損失()	1,530	3,936
当期変動額合計	331	4,371
当期末残高	2,843	1,527
利益剰余金合計		
前期末残高	13,766	14,090
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,205	434
当期純利益又は当期純損失()	1,530	3,936
当期変動額合計	324	4,371
当期末残高	14,090	9,719
自己株式		
前期末残高	66	78
当期変動額		
自己株式の取得	13	1,979
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	-	1,050
当期変動額合計	12	926
当期末残高	78	1,005
株主資本合計		
前期末残高	35,661	35,973
当期変動額		
剰余金の配当	1,205	434
当期純利益又は当期純損失()	1,530	3,936
自己株式の取得	13	1,979
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	312	6,348
当期末残高	35,973	29,625

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,413	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	365
当期変動額合計	1,767	365
当期末残高	645	280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,413	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	365
当期変動額合計	1,767	365
当期末残高	645	280
純資産合計		
前期末残高	38,074	36,619
当期変動額		
剰余金の配当	1,205	434
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,530	3,936
自己株式の取得	13	1,979
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	365
当期変動額合計	1,455	6,713
当期末残高	36,619	29,905

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,328	3,560
減価償却費	566	639
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	130
退職給付引当金の増減額 (は減少)	230	161
賞与引当金の増減額 (は減少)	179	158
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	-	331
固定資産売却損益 (は益)	2	1
固定資産廃棄損	19	57
受取利息及び受取配当金	994	629
支払利息	306	229
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	10	814
関係会社株式売却損益 (は益)	-	25
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	4,500	1,900
トレーディング商品の増減額	28	2,341
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,064	13,147
預り金及び受入保証金の増減額 (は減少)	6,076	1,325
その他の資産・負債の増減額	55	187
小計	7,211	8,636
利息及び配当金の受取額	1,016	699
利息の支払額	306	236
法人税等の支払額	559	677
法人税等の還付額	896	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	8,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	494	335
投資有価証券の売却による収入	36	104
関係会社株式の売却による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	293	450
有形固定資産の売却による収入	163	0
無形固定資産の取得による支出	41	805
貸付けによる支出	3	10
貸付金の回収による収入	8	5
その他	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300	1,660
長期借入金の返済による支出	144	132
自己株式の処分による収入	1	2
自己株式の取得による支出	13	1,979
配当金の支払額	1,203	438
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659	4,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	6
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,972	2,777
現金及び現金同等物の期首残高	5,686	11,658
現金及び現金同等物の期末残高	11,658	14,435

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等 目的と範囲 自己の計算に基づき、時価の変動、または市場間の格差等を利用して利益を得ること及びそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。 その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であり、 評価基準及び評価方法 時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等 目的と範囲 同左</p> <p>評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い影響額は、特別利益として234百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「短期借入金」について「金融機関借入金」、「証券金融会社借入金」として内訳を掲記しておりましたが、重要性がないため当事業年度より内訳を省略しております。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「金融商品取引責任準備金の増減額」(前事業年度の科目名は「証券取引責任準備金の増減額」)は、前事業年度は「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「証券取引責任準備金の増減額」は 0百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(税効果会計) その他有価証券評価差額金等に係る繰延税金負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(税効果会計) 未収還付事業税及びその他有価証券評価差額金等に係る繰延税金負債を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株券</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905</td> </tr> </table>	株券	450百万円	債券	454	計	905	<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受益証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	株券	10百万円	債券	3,386	受益証券	5	計	3,402	株券	10百万円	計	10				
株券	450百万円																						
債券	454																						
計	905																						
株券	10百万円																						
債券	3,386																						
受益証券	5																						
計	3,402																						
株券	10百万円																						
計	10																						
<p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182</td> </tr> </table>	建物	3,006百万円	構築物(純額)	210	車両運搬具(純額)	11	器具備品	953	計	4,182	<p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,519</td> </tr> </table>	建物	3,134百万円	構築物(純額)	216	車両運搬具(純額)	2	器具備品	1,165	リース資産(純額)	0	計	4,519
建物	3,006百万円																						
構築物(純額)	210																						
車両運搬具(純額)	11																						
器具備品	953																						
計	4,182																						
建物	3,134百万円																						
構築物(純額)	216																						
車両運搬具(純額)	2																						
器具備品	1,165																						
リース資産(純額)	0																						
計	4,519																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
-----------------------	-----------------------

3 担保に供されている資産

前事業年度(平成20年3月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				計 (百万円)
		トレーディング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	
信用取引借入金	2,890					
短期借入金	5,000	77	2,381	1,316	2,907	6,682
金融機関借入金	4,400	77	2,381	1,316	2,877	6,652
証券金融会社借入金	600				30	30
長期借入金	235				735	735
(1年内返済予定を含む)						
金融機関借入金	235				735	735
計	8,125	77	2,381	1,316	3,642	7,417

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,759百万円、自己融資見返株券1,748百万円及び信用取引の本担保証券3,212百万円を差入れています。
- (2) 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券2,714百万円を差入れています。
- (3) 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券77百万円を差入れています。
- (4) 金融商品取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券38百万円、自己融資見返株券31百万円を差入れています。
- (5) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品115百万円及び自己融資見返株券1,115百万円を差入れています。
- (6) 信用取引貸証券575百万円

当事業年度(平成21年3月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				計 (百万円)
		トレーディング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	
信用取引借入金	1,730	1,005				1,005
短期借入金	4,043	1,005	2,267	1,316	3,203	7,793
金融機関借入金	3,593	1,005	2,267	1,316	3,173	7,763
証券金融会社借入金	450				30	30
長期借入金						
(1年内返済予定を含む)						
金融機関借入金						
計	5,773	2,010	2,267	1,316	3,203	8,798

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券901百万円、自己融資見返株券466百万円及び信用取引の本担保証券2,782百万円を差入れています。
- (2) 金融商品取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券88百万円を差入れています。
- (3) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品1,005百万円、投資有価証券13百万円及び自己融資見返株券318百万円を差入れています。
- (4) 信用取引貸証券1,284百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>4 未払法人税等の内訳 次の諸税金の未納付額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>事業税額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table> <p>5 特別法上の準備金計上根拠 証券取引責任準備金旧証券取引法第51条</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800</td> </tr> </table> <p>7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,204百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,823</td> </tr> <tr> <td>信用取引受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">24,395</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>その他の受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,295</td> </tr> </table>	法人税額	184百万円	住民税額	51	事業税額	89	計	326	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高		借入未実行残高	3,800	信用取引貸付金の本担保証券	16,204百万円	信用取引借証券	3,266	受入保証金代用有価証券	24,823	信用取引受入保証金代用	24,395	先物取引受入証拠金代用	415	その他の受入保証金代用	12	計	44,295	<p>4 未収還付法人税等の内訳 次の諸税金の未還付額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>事業税額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> </table> <p>5 未払法人税等の内訳 次の諸税金の未納付額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税等追徴税額等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>6 特別法上の準備金計上根拠 金融商品取引責任準備金金融商品取引法第46条の5</p> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800</td> </tr> </table> <p>8 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,696百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,817</td> </tr> <tr> <td>信用取引受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">12,535</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他の受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,686</td> </tr> </table>	法人税額	286百万円	住民税額	44	事業税額	58	計	390	法人税等追徴税額等	12百万円	計	12	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高		借入未実行残高	3,800	信用取引貸付金の本担保証券	6,696百万円	信用取引借証券	3,171	受入保証金代用有価証券	12,817	信用取引受入保証金代用	12,535	先物取引受入証拠金代用	278	その他の受入保証金代用	4	計	22,686
法人税額	184百万円																																																												
住民税額	51																																																												
事業税額	89																																																												
計	326																																																												
コミットメントの総額	3,800百万円																																																												
借入実行残高																																																													
借入未実行残高	3,800																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	16,204百万円																																																												
信用取引借証券	3,266																																																												
受入保証金代用有価証券	24,823																																																												
信用取引受入保証金代用	24,395																																																												
先物取引受入証拠金代用	415																																																												
その他の受入保証金代用	12																																																												
計	44,295																																																												
法人税額	286百万円																																																												
住民税額	44																																																												
事業税額	58																																																												
計	390																																																												
法人税等追徴税額等	12百万円																																																												
計	12																																																												
コミットメントの総額	3,800百万円																																																												
借入実行残高																																																													
借入未実行残高	3,800																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	6,696百万円																																																												
信用取引借証券	3,171																																																												
受入保証金代用有価証券	12,817																																																												
信用取引受入保証金代用	12,535																																																												
先物取引受入証拠金代用	278																																																												
その他の受入保証金代用	4																																																												
計	22,686																																																												

[次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
株券等	1,900	236	1,663百万円	株券等	1,790	44	1,835百万円
債券等	263	18	244	債券等	226	73	300
為替等	47	0	46	為替等	271	1	273
計	2,210	255	1,955	計	2,288	120	2,408
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			734百万円	信用取引収益			335百万円
有価証券貸借取引収益			0	有価証券貸借取引収益			0
受取配当金			42	受取配当金			64
受取債券利子			12	受取債券利子			30
受取利息			52	受取利息			45
その他			0	その他			0
計			842	計			476
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			158百万円	信用取引費用			139百万円
支払利息			141	支払利息			87
その他			5	その他			1
計			306	計			229
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			130百万円	支払手数料			154百万円
取引所・協会費			411	取引所・協会費			285
通信運送費			698	通信運送費			739
旅費交通費			49	旅費交通費			44
広告宣伝費			277	広告宣伝費			309
交際費			120	交際費			98
計			1,688	計			1,631
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
報酬・給料			5,778百万円	報酬・給料			5,509百万円
退職金			0	退職金			2
福利厚生費			767	福利厚生費			740
賞与引当金繰入			450	賞与引当金繰入			292
退職給付費用			346	退職給付費用			344
計			7,342	計			6,889
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			1,227百万円	不動産費			1,224百万円
器具・備品費			354	器具・備品費			337
計			1,581	計			1,561
7 事務費の内訳				7 事務費の内訳			
事務委託費			1,111百万円	事務委託費			1,582百万円
事務用品費			124	事務用品費			119
計			1,235	計			1,702

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>源泉所得税・住民税利子割</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table>	固定資産税	41百万円	事業税	80	事業所税	7	印紙税	12	源泉所得税・住民税利子割	2	その他	51	計	195	<p>8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>源泉所得税・住民税利子割</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td></tr> </table>	固定資産税	45百万円	事業税	47	事業所税	7	印紙税	11	源泉所得税・住民税利子割	2	その他	46	計	161
固定資産税	41百万円																												
事業税	80																												
事業所税	7																												
印紙税	12																												
源泉所得税・住民税利子割	2																												
その他	51																												
計	195																												
固定資産税	45百万円																												
事業税	47																												
事業所税	7																												
印紙税	11																												
源泉所得税・住民税利子割	2																												
その他	46																												
計	161																												
<p>9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">図書費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td></tr> </table>	図書費	46百万円	水道光熱費	79	教育研修費	64	その他	124	計	315	<p>9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">図書費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td></tr> </table>	図書費	39百万円	水道光熱費	81	教育研修費	70	その他	147	計	339								
図書費	46百万円																												
水道光熱費	79																												
教育研修費	64																												
その他	124																												
計	315																												
図書費	39百万円																												
水道光熱費	81																												
教育研修費	70																												
その他	147																												
計	339																												
<p>10 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">団体保険配当金等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td></tr> </table>	団体保険配当金等	5百万円	その他	248	計	254	<p>10 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td></tr> </table>	受取賃貸料	101百万円	その他	74	計	176																
団体保険配当金等	5百万円																												
その他	248																												
計	254																												
受取賃貸料	101百万円																												
その他	74																												
計	176																												
<p>11 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td></tr> </table>	その他	15百万円	計	15	<p>11 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資事業組合損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table>	投資事業組合損	31百万円	その他	15	計	47																		
その他	15百万円																												
計	15																												
投資事業組合損	31百万円																												
その他	15																												
計	47																												
<p>12 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地付建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	土地付建物	2百万円	計	2	<p>12 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table>	車両運搬具(純額)	0百万円	器具備品	0	計	1																		
土地付建物	2百万円																												
計	2																												
車両運搬具(純額)	0百万円																												
器具備品	0																												
計	1																												
<p>13 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </table>	建物	12百万円	構築物(純額)	0	器具備品	6	計	19	<p>13 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td></tr> </table>	建物	24百万円	構築物(純額)	0	器具備品	17	ソフトウェア	15	計	57										
建物	12百万円																												
構築物(純額)	0																												
器具備品	6																												
計	19																												
建物	24百万円																												
構築物(純額)	0																												
器具備品	17																												
ソフトウェア	15																												
計	57																												
	<p>14 システム移行費用</p> <p>平成20年 5月 7日に実施した新証券システム(日本電子計算株式会社が提供する証券総合システム「SIGMA21」)への移行に関連する費用であります。</p>																												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,537,033			80,537,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	141,919	28,200	2,427	167,692

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,200株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,427株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	(注)10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	401	5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(注) 1株当たり配当額10円のうち5円は創業85周年記念配当であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,537,033		3,248,000	77,289,033

(変動事由の概要)

普通株式の減少3,248,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,692	6,198,089	3,256,222	3,109,559

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 6,166,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,089株

減少数の内訳は、次の通りであります。

消却による減少 3,248,000株

単元未満株式の買増請求による減少 8,222株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	241	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金・預金 11,658百万円	現金・預金 14,435百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 11,658	現金及び現金同等物 14,435

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	309	309	減価償却累計額相当額	138	138	期末残高相当額	171	171	1年以内	53百万円	1年超	125	合計	179	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	7	未経過リース料		1年以内	451百万円	1年超	1,232	合計	1,684	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	277	277	減価償却累計額相当額	160	160	期末残高相当額	117	117	1年以内	48百万円	1年超	77	合計	125	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	6	未経過リース料		1年以内	451百万円	1年超	781	合計	1,232
	器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	309	309																																																															
減価償却累計額相当額	138	138																																																															
期末残高相当額	171	171																																																															
1年以内	53百万円																																																																
1年超	125																																																																
合計	179																																																																
支払リース料	59百万円																																																																
減価償却費相当額	54																																																																
支払利息相当額	7																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	451百万円																																																																
1年超	1,232																																																																
合計	1,684																																																																
	器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	277	277																																																															
減価償却累計額相当額	160	160																																																															
期末残高相当額	117	117																																																															
1年以内	48百万円																																																																
1年超	77																																																																
合計	125																																																																
支払リース料	57百万円																																																																
減価償却費相当額	52																																																																
支払利息相当額	6																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	451百万円																																																																
1年超	781																																																																
合計	1,232																																																																

(有価証券関係)

前事業年度

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			
	資産		負債	
	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)
株券・ワラント	450	44		
債券	454	16		

2 トレーディングに係るもの以外

関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

株式

種類	前事業年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	1,659	2,788	1,128
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	1,864	1,590	273
合計	3,523	4,379	855

(注) その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について、減損処理を行っております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
36	21	

時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	964
株式(非上場株式)	692
投資事業有限責任組合への出資	272

当事業年度

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	当事業年度(平成21年3月31日)			
	資産		負債	
	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)
株式	10	0	10	0
債券	3,386	57		
受益証券	5	0		

2 トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

株式

種類	当事業年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	1,587	2,181	594
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	1,333	1,151	182
合計	2,920	3,332	411

(注) その他有価証券で時価のある株式について786百万円減損処理を行っております。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について、減損処理を行っております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
104	23	51

時価評価されていない主な有価証券

種類	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	946
株式(非上場株式)	691
投資事業有限責任組合への出資	255

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の行うデリバティブ取引は、株式の先物やオプション取引及び国債証券の先物やオプション取引並びに先物為替取引であります。先物、オプション等のデリバティブ取引については、顧客のニーズに対応する取引、当社の保有有価証券のヘッジ取引及び自己の計算に基づく利益確保のための取引であります。また先物為替取引は顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物、オプション等のデリバティブ取引については、各部門ごとにマーケットリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。また、先物為替取引は顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであり、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に伴って発生するリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスクがあげられます。マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、信用リスクは、取引相手が倒産その他の理由で、契約を履行できなくなることにより発生するリスクであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、トレーディング部門から独立したリスク管理統括室が、リスク枠、運用枠、損益等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、日々経営陣及び関連部署に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、トレーディング部門から独立したリスク管理部が、リスク枠、運用枠、損益等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、日々経営陣及び関連部署に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	13		13	0	1		1	0
	豪ドル					0		0	0
	英ポンド	0		0	0				
	買建								
	米ドル	13		13	0				
	豪ドル	382		378	3				
	合計	408		405	3	1		1	0

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、貸借対照表日の先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、平成20年1月1日に、退職一時金制度25%及び適格退職年金制度75%から、適格退職年金制度のうち25%を退職一時金制度に、残り50%を確定拠出年金制度に移行し、それぞれ50%ずつとしております。また、退職一時金制度についてポイント制に見直しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として234百万円計上されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">ロ 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,498</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,215百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額12百万円は、未払金に4百万円、長期未払金に8百万円、それぞれ計上しております。</p>	イ 退職給付債務	2,498百万円	ロ 年金資産		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,498	ニ 未認識数理計算上の差異	128	ホ 未認識過去勤務債務	196	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,174	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,174	退職給付債務の減少	2,477	未認識数理計算上の差異	27	退職給付引当金の減少	2,449	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">ロ 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,565百万円	ロ 年金資産		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,565	ニ 未認識数理計算上の差異	53	ホ 未認識過去勤務債務	175	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,335	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,335
イ 退職給付債務	2,498百万円																																						
ロ 年金資産																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,498																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	128																																						
ホ 未認識過去勤務債務	196																																						
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,174																																						
ト 前払年金費用																																							
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,174																																						
退職給付債務の減少	2,477																																						
未認識数理計算上の差異	27																																						
退職給付引当金の減少	2,449																																						
イ 退職給付債務	2,565百万円																																						
ロ 年金資産																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,565																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	53																																						
ホ 未認識過去勤務債務	175																																						
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,335																																						
ト 前払年金費用																																							
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,335																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	202百万円	ロ 利息費用	84	ハ 期待運用収益	32	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	5	ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	28	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	346	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	118百万円	ロ 利息費用	49	ハ 期待運用収益	36	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	36	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20	ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	118	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	344										
イ 勤務費用	202百万円																																						
ロ 利息費用	84																																						
ハ 期待運用収益	32																																						
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57																																						
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	5																																						
ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	28																																						
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	346																																						
イ 勤務費用	118百万円																																						
ロ 利息費用	49																																						
ハ 期待運用収益	36																																						
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	36																																						
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20																																						
ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	118																																						
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	344																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 □ 割引率 2.0% 八 期待運用収益率 2.0% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によっております。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各事業年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理しております。)	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 □ 割引率 2.0% 八 期待運用収益率 ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によっております。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各事業年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 183百万円</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 245</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 95</p> <p>退職給付費用 884</p> <p>未払役員退職慰労金 163</p> <p>ゴルフ会員権評価損 93</p> <p>証券取引責任準備金 195</p> <p>投資有価証券評価損 461</p> <p>減損損失 177</p> <p>その他 59</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,130</p> <p>評価性引当額 2,059</p> <hr/> <p>差引 71</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 209</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 209</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 138</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 118百万円</p> <p>その他 58</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 177</p> <p>評価性引当額 177</p> <hr/> <p>差引</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 24</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 24</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 24</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 72</p> <p>退職給付費用 952</p> <p>繰越欠損金 1,425</p> <p>未払役員退職慰労金 161</p> <p>ゴルフ会員権評価損 53</p> <p>金融商品取引責任準備金 60</p> <p>投資有価証券評価損 772</p> <p>減損損失 177</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,682</p> <p>評価性引当額 3,682</p> <hr/> <p>差引</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 131</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 131</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 131</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額等による影響額 8.4</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額等による影響額 50.6</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	24百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	58百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	18百万円	<p>1 関連会社に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。</p>
関連会社に対する投資の金額	24百万円						
持分法を適用した場合の投資の金額	58百万円						
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18百万円						

(注) 関連会社であった日本金融情報システム(株)(現(株)日立金融システムエンジニアリング)の株式を平成20年12月26日に売却したため、当事業年度末において関連会社株式は保有しておりません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	455円64銭	403円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	19円04銭	51円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当た り当期純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,619	29,905
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,619	29,905
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,537	77,289
普通株式の自己株式数(千株)	167	3,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	80,369	74,179

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	1,530	3,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	1,530	3,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,379	77,030

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
<p>1. 当社は、平成20年 5月 7日に次期証券システム(日本電子計算株式会社が提供する証券総合システム「SIGMA21」)に移行しました。 この移行に伴い、来期の損益計算書において、295百万円の特別損失を計上する見込みであります。</p> <p>2. 平成20年 5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得に係る事項を決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 総合的な株主還元及び資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2)取得に係る事項の内容</p> <table border="0" data-bbox="223 705 718 1041"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得しうる株式の総数</td> <td>3,000,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.73%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>1,000百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>市場買付け</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成20年 5月19日から 平成20年 9月30日まで</td> </tr> </table> <p>(3)提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得しうる株式の総数	3,000,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.73%)	株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)	取得方法	市場買付け	取得期間	平成20年 5月19日から 平成20年 9月30日まで	
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得しうる株式の総数	3,000,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.73%)										
株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)										
取得方法	市場買付け										
取得期間	平成20年 5月19日から 平成20年 9月30日まで										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
株式(2銘柄)	32,000	10
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)常陽銀行	2,394,000	1,086
東洋証券(株)	3,072,000	476
(株)武蔵野銀行	94,200	286
東武証券(株)	231,141	217
(株)東日本銀行	775,000	206
(株)TKC	100,300	196
東洋水産(株)	87,171	176
(株)みずほフィナンシャルグループ	917,000	172
(株)大林組	330,000	157
日本証券共同事務センター(株)	8,000	120
その他34銘柄	2,368,327	927
計	10,409,139	4,034

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債		
5年利付国債第70回	3,000	3,015
その他48銘柄	134	138
地方債(3銘柄)	7	7
社債(3銘柄)	16	16
外国債(18銘柄)		209
計	3,157	3,386

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品) (売買目的有価証券) 証券投資信託の受益証券(5銘柄)	5,000,000	5
(投資有価証券) (その他有価証券) 投資事業有限責任組合 CVC2号投資事業有限責任組合 その他 1 銘柄	4 1	166 88
小計	5	255
計	5,000,005	260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,107	87	116	6,079	3,134	220	2,944
構築物	275		0	275	216	6	58
車両運搬具	15		11	4	2	0	1
器具備品	1,587	341	106	1,821	1,165	300	655
土地	1,533			1,533			1,533
リース資産		0		0	0	0	0
有形固定資産計	9,520	429	234	9,715	4,519	527	5,195
無形固定資産							
借地権	15			15			15
電話加入権	54	0		54			54
ソフトウェア	458	805	399	863	127	111	736
その他	4			4	1	0	2
無形固定資産計	533	805	399	938	128	111	809
長期前払費用	3	16	4	15	0	0	15

(注1) 器具備品の増加額は、ディーリングシステム等の取得によるものであります。

(注2) ソフトウェアの増加額は新証券総合システムへの移行、ファンドラップの取扱開始、ATMの稼働等に伴う取得であります。また減少額は、旧システムに係る廃棄、トレーディングシステムの入替等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,600	3,940	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	132	103	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		0		H22.4.30~ H25.7.31
その他有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	2,890	1,730	0.9	
計	8,725	5,774		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

(注3) リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	146	10	140		15
賞与引当金	450	292	450		292
金融商品取引責任準備金 (旧証券取引責任準備金)	480			331	148

(注) 金融商品取引責任準備金については、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき算出した額を計上しております。また、金融商品取引責任準備金の当期減少額(その他)は、金融商品取引法の規定に基づく戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における資産、負債の主な内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表に記載した事項については省略しております。

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	145
預金	
当座預金	12,489
普通預金	747
郵便振替貯金	1,035
外貨預金	17
小計	14,290
合計	14,435

ロ 預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	9,100
その他	0
合計	9,100

ハ 信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金 (顧客の信用取引にかかる株式等の買付代金相当額)	7,046
信用取引借証券担保金 (貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金)	2,830
合計	9,877

負債の部

イ 信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (日本証券金融株式会社からの貸借取引にかかる借入金) (大阪証券金融株式会社からの貸借取引にかかる借入金)	1,720 10
信用取引貸証券受入金 (顧客からの信用取引にかかる株式の売付代金相当額)	1,492
合計	3,222

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金 (有価証券の売買に伴う一時的な預り金)	8,389
その他の預り金 (譲渡益税等の一時的な預り金)	269
合計	8,659

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(金融機関借入金)	
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)常陽銀行	900
中央三井信託銀行(株)	300
(株)東日本銀行	150
第一生命保険(相)	103
(株)関東つくば銀行	70
(株)群馬銀行	70
小計	3,593
(証券金融会社借入金)	
日本証券金融(株)	450
合計	4,043

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益(百万円)	3,182	2,468	2,482	2,000
税引前四半期純損失 金額(百万円)	126	924	1,234	1,275
四半期純損失 金額(百万円)	449	928	1,268	1,290
1株当たり四半期 純損失金額(円)	5.61	11.86	16.79	17.40

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (http://www.mito.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株式予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 平成21年6月27日より株主名簿管理人を日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)に変更し、取扱場所を同社の本店に変更いたします。また、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成20年4月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第61期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成20年4月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第62期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年4月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第62期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報 告書	第62期中間	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成20年4月28日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び 確認書	第64期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	第64期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	第64期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成20年6月13日 平成20年7月15日 平成20年8月8日 平成20年9月12日 平成20年10月3日 平成20年11月7日 平成20年12月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月7日に次期証券システムに移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水戸証券株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、水戸証券株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。